

世界の株式市場は金融政策の方向性が焦点に



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 適温相場環境を維持できるかが焦点

米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が水面下で行なわれているとの報道もあり、中東情勢を巡る緊張が今後和らげば、株式などのリスク資産に資金が回帰するとの見方もあります。足元では地政学リスクへの警戒から株式市場は不安定な動きが続いていますが、こうしたリスクが徐々に後退するかが投資家心理の改善のカギを握るといえます。

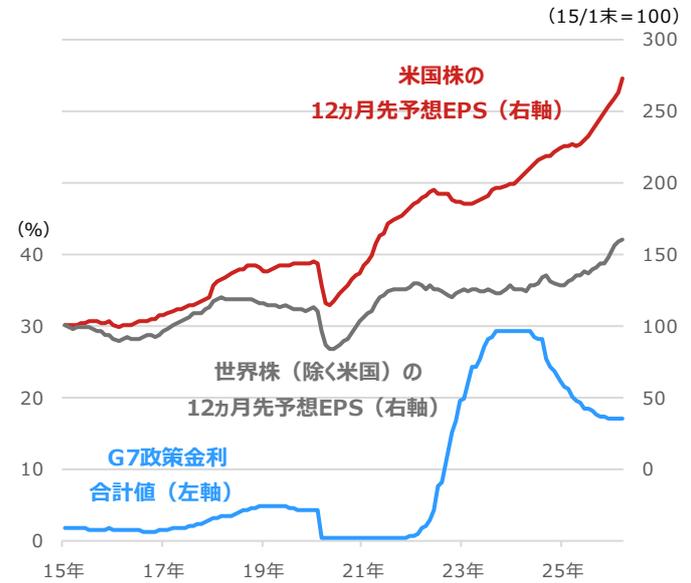
株式市場の先行きをみる上で重要なのが企業業績と金利動向です。米国株や世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPSは、中東情勢が緊迫化する中でも拡大基調にあり、金融緩和環境も現時点では保たれています。地政学リスクの長期化が回避されれば、業績拡大と緩和的な金融環境が併存する適温相場の維持も期待されます（右上図）。

ポイント② 原油価格の落ち着きのカギを握る

ただ、中東情勢の緊張を背景とした原油価格の上昇により、インフレ圧力と金融引き締め観測が高まり、市場が予想する中銀の金融政策見通しにも変化がみられるなど適温相場にぐらつきがみられます。中東リスクが高まる前は、政策金利について、ECBは年内据え置き、FRBやBOEは利下げが見込まれていましたが、足元ではECBやBOEで利上げ観測が強まり、FRBも利下げ見送りが意識されるなど、政策見通しは引き締め方向にシフトしています（右下図）。

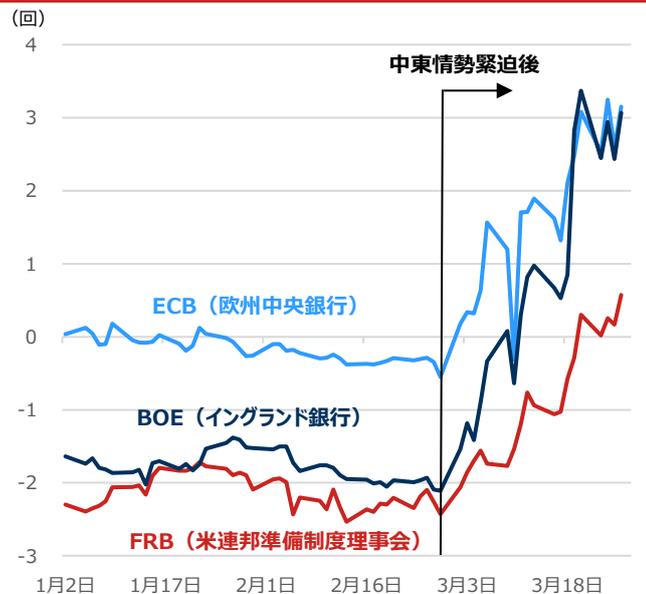
今後の焦点は、米国とイランの交渉が進展し、原油価格の上昇圧力が和らぐかどうかです。足元の原油先物の期間構造をみると、先行きにかけて価格が低下するとの見方が示されています。こうした見方通りとなりインフレ懸念が後退すれば、金融環境の安定を背景に株式市場が持ち直す展開も期待されます。

米国株・世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）とG7（主要7カ国）政策金利合計値



期間：2015年1月末～2026年3月26日、月次
 ・G7（主要7カ国）政策金利合計値：米国、ユーロ圏（ドイツ、フランス、イタリア）、日本、英国、カナダの政策金利合計値
 ・米国株はS&P500種株価指数、世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

市場が予想する米ユーロ圏英中央銀行の2026年末までの利上げ・利下げ回数（1回＝0.25%）



期間：2026年1月2日～2026年3月26日、日次
 ・オーバーナイト・インデックス・スワップ市場が予想する数値を用いた
 ・プラスが利上げ、マイナスが利下げを表している
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index ex USAはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。